農業経営基盤強化促進法第18条1項の規定に基づき、公表します。

氷見市長 菊地正寛

市町村名 (市町村コード)	氷見市 (162051)
地域名 (地域内農業集落名)	基石地区 (上余川集落、懸札集落、味川集落、吉懸集落、上出集落、寺尾集落、一列集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月15日 (第3回)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状と課題

基石地区では、今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積よりも、70才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の受け手の確保が必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

各集落の農地利用は、各中心経営体である認定農業者等が担うほか、入作を希望する認定農業者等の受入れを促進することにより対応していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	3 2 1 h a
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	3 2 1 h a
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	h a

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別途地図のとおり)

農業振興地域農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集団化の方針

中心経営体へ優先的に農地を集積していく。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

農地バンクへの貸付けを進め、担い手への農地の集積・集約化を推進する。

(3) 基盤整備事業への取組方針

条件不利な農地や高低差のある農地が多く存在するため、基盤整備が必要である。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

担い手の経営体制が維持できるよう地域内での後継者の育成や地域外からの新規就農者の受け入れに取り組む。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

地区内の作業の効率化・省力化を進めるためにドローンなどによる防除作業をはじめ農作業委託の活用を図っていく。

以下任意記載事項(地域の实情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください。)

①鳥獣被害防止対策	②有機・減農薬・減肥料	③スマート農業	④輸出	⑤果樹等	
⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	⑧農業用施設	⑨耕畜連携	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

中山間地域等直接支払交付金を活用し、農地の保全管理を維持していく。また、耕作放棄地対策として景観植物の作付けなどを検討する。